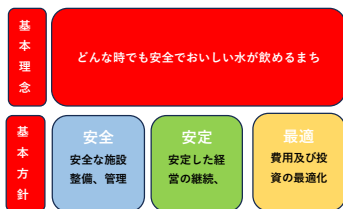


大河原町水道事業経営戦略（概要）

1. 経営の基本理念

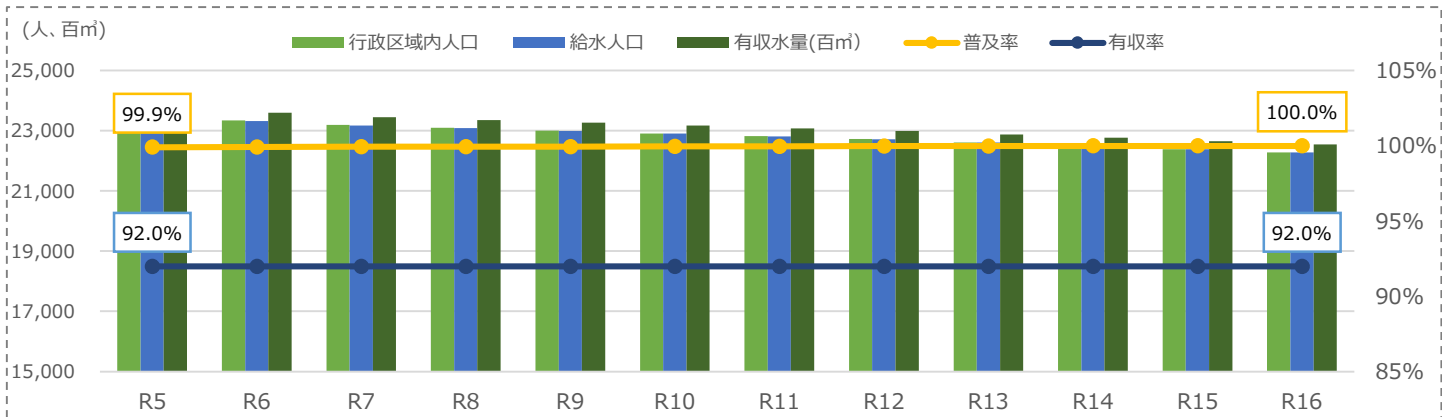
第6次大河原町総合計画では、「ひと・まち・桜が咲きほこる先進のまち」を将来像として定め、令和6年度からの後期基本計画では、心身と社会が健康で幸福な状態が継続することを目指し、「Well-being なまちづくり」を重視するとしています。

本経営戦略では、総合計画に基づき、「どんな時でも安全でおいしい水が飲めるまち」を基本理念とし、現状、課題及び将来の見通しを踏まえて、「安全」、「安定」、「最適」の3つを基本方針として決めました。



2. 将来の事業環境

本経営戦略の基本となる将来における本町の人口については、「国立社会保障・人口問題研究所」の数字を用いています。1991年（平成3年）以降、町内全域に水道が供給されており、令和5年度で99.9%であり、今後も100%を推移する見込みです。



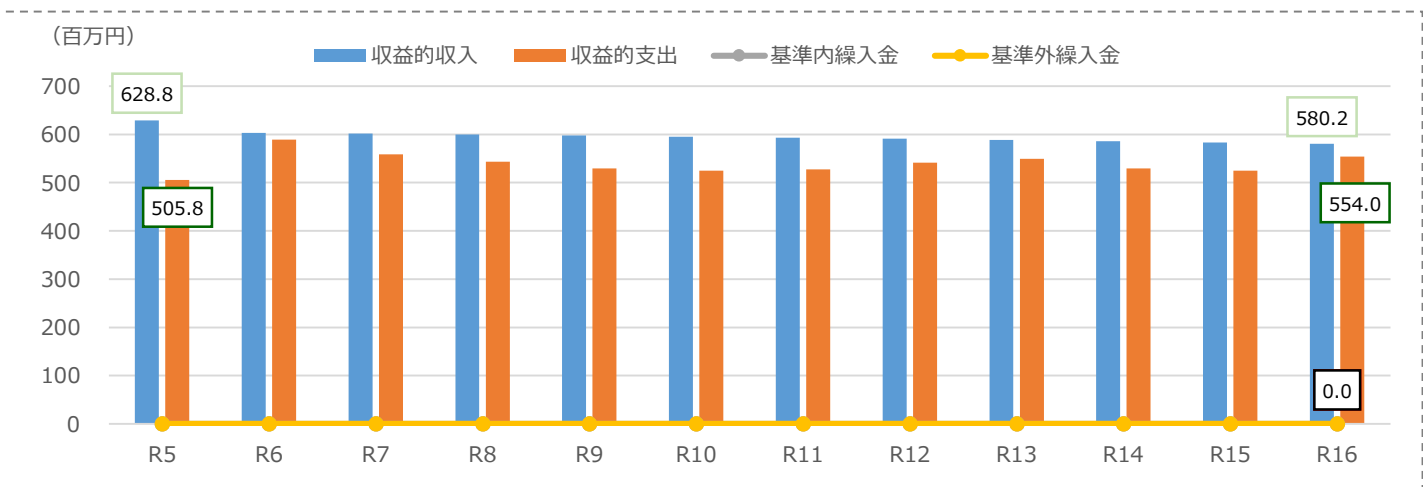
3. 投資・財政計画

収支計画 策定方法	○計画期間：令和7年度から令和16年度までの10年間
	○維持管理費の推計：各計画及び令和7年度以降物価上昇率2%を考慮
	○建設改良費の推計：建設事業計画より推計

1) 収益的収支及び基準内繰入金

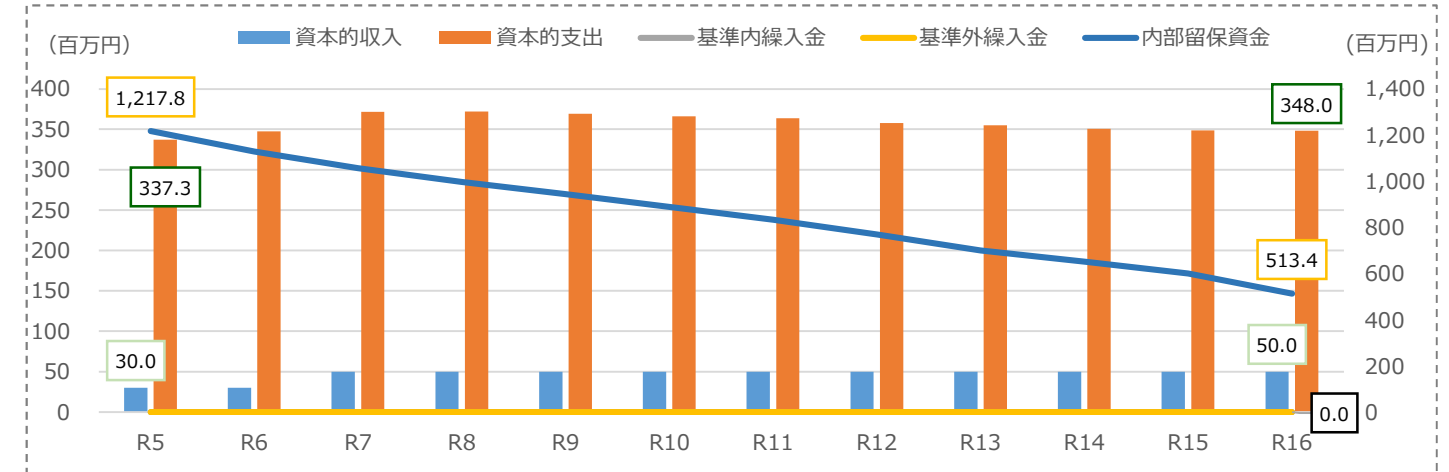
収益的収入は主に料金収入となりますが、有収水量が徐々に減少することに伴い、料金収入も減少していくことが見込まれます。しかしながら、令和7年度から窓口業務を委託することで収納率の向上が見込まれることから、料金収入は大きく減少しないものと思われます。次回の見直しまでは、水道料金の改定は必要ない見込みですが、有収水量の減少や支出の状況を注視しながら経営改善を考えていく必要があります。

なお、当町では基準内繰入及び基準外繰入を行っておりません。



2) 資本的収支、基準内繰入金及び内部留保資金

令和7年度から令和16年度までの10年間で資本的収入では企業債による収入のみを見込んでおり全体で5億円となります。資本的支出では、総額約36億円を見込んでおり、そのうちおよそ78%（28億円）が建設改良費、残り全ては企業債償還金となります。内部留保資金については、令和5年度12億円から令和16年度には5.1億円に減少する見込みです。



4. 水道事業の課題

1	災害危機管理対策	想定される巨大地震、豪雨災害等の自然災害や新たな感染症が発生した場合においても事業が継続して行えるように、これらに対応するための体制の強化がこれまで以上に求められています。
2	管・施設の効率的な運用	今後、法定耐用年数を経過する水道施設が多く、多額の更新費用が必要となり、施設の更新に当たっては、今後アセットマネジメント計画等を策定し、管・施設を効率的に更新・運用します。
3	料金収入の減少	料金収入はほぼ横ばいで推移しているものの、長期的には人口減少及び節水機器の普及等により更に減少していくことが予測されます。今後、水道料金水準の見直しを含め、適正な収益確保に向けた取組を検討する必要があります。
4	経営の健全化	人口減少、節水機器の普及等による料金収入の減少、施設等の老朽化による更新需要の増加等により、経営環境がより一層厳しくなると予想されるため、適正な収益確保に向け取組を検討する必要があります。令和7年度から窓口業務を民間に委託するなど事業の効率化を図ってきましたが、これらの取組を継続するとともに、経営の健全化のためにICTの活用等について検討を行う必要があります。
5	水道広域化の検討	国は、都道府県に対して平成30年1月に「広域化・共同化計画」の策定を要請しており、本町としても県及び県内事業体と連携して取り組んでいく必要があります。
6	技術の承継及び人材の育成	今後、技術系職員の高齢化が見込まれており、これまで培ってきた現場対応力や危機管理などの技術力の継承が課題となっています。職員数の減少によるサービスの低下を招かないように、機能的な組織づくりに努め、包括的業務委託など民間活用も含め、水道事業に携わる人材を育成していく必要があります。また、施設管理職員の定年退職による人員不補充により、施設点検や運転管理が事後保全となっていることから組織の体制見直しの必要があります。

5. 経営基盤の強化に向けた今後の取組

水道事業の安定的経営としてのロードマップを以下に示します。

	実績値（R4）	中間値（R11）	目標値（R16）
有収率	90.8%	92.0%	92.0%
企業債残高対給水収益比率	260.9%	230.0%	200.0%

6. 経営戦略の事後検証、改正等に関する事項

本経営戦略については、令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間としております。この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCAサイクルに基づき、計画の策定（Plan）、事業の実行（Do）、達成度の評価（Check）、改善（Action）を行い、フォローアップしていきます。このうち達成度の評価及び改善については、モニタリング及びローリングにより実施し、少なくとも5年ごとに中期的な経営分析及び検証を行い進捗状況について確認します。

